



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日  
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所  
 コード番号 5232 URL <https://www.soc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諸橋 央典  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 今井 知足 (TEL) 03-6370-2725  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	204,705	11.1	△8,555	—	△7,849	—	△5,719	—
2022年3月期	184,209	—	6,878	△58.6	9,834	△44.3	9,674	△17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △12,425百万円(—%) 2022年3月期 12,207百万円(△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△166.79	—	△3.0	△2.3	△4.2
2022年3月期	262.77	—	4.8	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △127百万円 2022年3月期 242百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	356,558	184,591	51.2	5,326.24
2022年3月期	331,107	203,173	60.7	5,778.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 182,438百万円 2022年3月期 200,964百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△16,146	△19,818	37,292	14,500
2022年3月期	18,255	△16,062	△7,995	13,085

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,320	45.7	2.1
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,113	—	2.2
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		68.5	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,800	13.7	△2,100	—	△1,700	—	△2,000	—	△58.39
通期	230,000	12.4	6,100	—	6,500	—	6,000	—	175.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	34,329,517株	2022年3月期	37,243,217株
② 期末自己株式数	2023年3月期	76,673株	2022年3月期	2,464,655株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,295,232株	2022年3月期	36,816,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	166,654	13.9	△13,257	—	△12,526	—	△9,538	—
2022年3月期	146,262	—	2,279	△81.3	5,096	△61.8	7,145	△21.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△278.13		—					
2022年3月期	194.09		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	303,883	138,713	45.6	4,049.69
2022年3月期	282,399	160,913	57.0	4,626.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 138,713百万円 2022年3月期 160,913百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,400	16.2	△2,300	—	△2,000	—	△58.39
通期	193,900	16.3	3,200	—	4,000	—	116.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 連結セグメント売上高・損益（期間比較）	16
(2) 個別財務諸表	17
(個別貸借対照表)	17
(個別損益計算書)	17
(個別株主資本等変動計算書)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、為替の動向等による物価上昇の影響がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことに加え、海外経済の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな持ち直しの状況が続きました。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等により民間設備投資が増加したことから、民需が増加したものの、公共事業関係費予算の減額や人手不足等の影響により、官公需が減少したことから、セメント国内需要は、前期を1.6%下回る37,280千トンとなりました。一方、輸出は、前期を29.1%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を8.0%下回る45,402千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、当期を最終年度とする「2020-22年度 中期経営計画」に基づき、事業戦略として、セメント関連事業（セメント・鉱産品・建材）においては、「セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備」・「関連事業の拡大」、高機能品事業（光電子・新材料）においては、「既存主力商品の競争優位性の確保と新製品の開発」に係る諸施策に取り組み、また、環境対策として、「環境対策強化」・「CO<sub>2</sub>排出削減への取り組み」を実行してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、新材料事業等で増収となったことから、204,705百万円と前期実績を11.1%上回りました。

しかしながら、損益は、セメント事業等で減益となったことから、7,849百万円の経常損失となり、前期に比べ17,683百万円悪化し、また、投資有価証券売却益を計上したものの、5,719百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前期に比べ15,394百万円の悪化となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

#### セメント事業

販売数量が前期を下回ったものの、コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したことなどから、売上高は、140,344百万円と前期に比べ13,724百万円（10.8%）増となったものの、石炭価格の高騰等により、損益は、19,542百万円の営業損失と前期に比べ17,160百万円の悪化となりました。

#### 鉱産品事業

海外および国内鉄鋼向け石灰石が増収となったことなどから、売上高は、13,370百万円と前期に比べ1,060百万円（8.6%）増となり、営業利益は、2,448百万円と前期に比べ184百万円（8.1%）増となりました。

#### 建材事業

地盤改良工事が増加したことなどから、売上高は、22,107百万円と前期に比べ1,384百万円（6.7%）増となったものの、営業利益は、コンクリート二次製品の販売数量が減少したことおよび原材料費等のコストが増加したことなどから、1,511百万円と前期に比べ306百万円（16.9%）減となりました。

#### 光電子事業

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、2,385百万円と前期に比べ1,382百万円（36.7%）減となり、損益は、129百万円の営業損失と前期に比べ228百万円の悪化となりました。

#### 新材料事業

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、21,678百万円と前期に比べ7,082百万円（48.5%）増となり、営業利益は、5,384百万円と前期に比べ2,080百万円（63.0%）増となりました。

#### その他事業

電池材料事業を譲渡したことなどにより、売上高は、4,818百万円と前期に比べ1,373百万円（22.2%）減となったものの、不動産賃貸事業における補修費が減少したことなどにより、営業利益は、1,867百万円と前期に比べ166百万円（9.8%）増となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は356,558百万円となり、前期末に比べ25,450百万円の増加となりました。これは、原材料及び貯蔵品の増加等によるものです。

当期末の負債は171,966百万円となり、前期末に比べ44,032百万円の増加となりました。これは、短期借入金、長期借入金及び社債の増加等によるものです。

当期末の純資産は184,591百万円となり、前期末に比べ18,582百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得による自己株式の減少(純資産の増加)、利益剰余金の減少等によるものです。

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって16,146百万円減少し、また、投資活動によって19,818百万円減少し、財務活動によって37,292百万円増加したこと等により、前期末に比べ1,414百万円の増加となりました。その結果、当期末の資金残高は14,500百万円(前期比10.8%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、16,146百万円(前連結会計年度は18,255百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純損失3,111百万円、たな卸資産の増減額23,484百万円の増加(支出)があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19,818百万円(前期比23.4%の支出増加)となりました。これは、固定資産の取得による支出27,913百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、37,292百万円(前連結会計年度は7,995百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入18,860百万円、社債の発行による収入15,000百万円があったこと等によるものです。

## (3) 次期の見通し

2024年3月期(2023年度)の通期の業績予想につきましては、売上高230,000百万円(前期比12.4%増)、経常利益6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

## (4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、事業環境、今後の見通し、前期配当等を総合的に判断し決定しております。

2023年3月期につきましては、中間配当は1株当たり60円00銭を実施しました。期末についても、1株当たり60円00銭として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

また、2024年3月期(2023年度)を初年度とする中期経営計画では、収益を改善させ、資本効率を踏まえた株主還元を実施する方針であります。2023—25年度の中期経営計画期間は、安定配当継続をベースに総還元性向3カ年平均50%以上を目指してまいります。

2024年3月期の配当につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載の通り、中間配当は1株当たり60円00銭、期末については、1株当たり60円00銭を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の国内外諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,148	14,542
受取手形、売掛金及び契約資産	39,396	41,922
電子記録債権	6,156	7,989
商品及び製品	8,024	10,043
仕掛品	230	103
原材料及び貯蔵品	17,005	37,961
短期貸付金	800	377
その他	3,016	4,047
貸倒引当金	△22	△9
流動資産合計	87,756	116,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,463	177,697
減価償却累計額	△128,368	△128,217
建物及び構築物（純額）	49,094	49,479
機械装置及び運搬具	462,747	477,585
減価償却累計額	△405,895	△414,993
機械装置及び運搬具（純額）	56,852	62,591
土地	37,157	37,128
建設仮勘定	7,834	8,845
その他	38,748	39,235
減価償却累計額	△20,476	△20,727
その他（純額）	18,271	18,507
有形固定資産合計	169,211	176,552
無形固定資産		
のれん	127	95
その他	3,317	3,556
無形固定資産合計	3,444	3,651
投資その他の資産		
投資有価証券	59,401	47,784
長期貸付金	3,074	4,022
繰延税金資産	1,094	1,168
退職給付に係る資産	1,748	1,851
その他	5,496	4,661
貸倒引当金	△119	△113
投資その他の資産合計	70,695	59,375
固定資産合計	243,351	239,579
資産合計	331,107	356,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,344	29,676
電子記録債務	1,707	2,290
短期借入金	19,972	31,316
コマーシャルペーパー	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,843	7,237
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	1,171	1,364
賞与引当金	2,523	2,511
その他	10,916	12,648
流動負債合計	75,479	102,044
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	15,825	26,166
繰延税金負債	12,183	9,981
役員退職慰労引当金	139	116
P C B廃棄物処理費用引当金	26	12
退職給付に係る負債	892	893
株式給付引当金	40	38
資産除去債務	1,003	253
その他	12,343	12,461
固定負債合計	52,454	69,922
負債合計	127,934	171,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,459	10,551
利益剰余金	127,896	107,791
自己株式	△8,566	△272
株主資本合計	171,443	159,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,892	22,093
為替換算調整勘定	197	239
退職給付に係る調整累計額	431	382
その他の包括利益累計額合計	29,520	22,714
非支配株主持分	2,209	2,152
純資産合計	203,173	184,591
負債純資産合計	331,107	356,558

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	184,209	204,705
売上原価	142,113	175,841
売上総利益	42,096	28,864
販売費及び一般管理費	35,217	37,419
営業利益又は営業損失(△)	6,878	△8,555
営業外収益		
受取利息	104	77
受取配当金	2,522	2,007
為替差益	412	—
持分法による投資利益	242	—
受取賃貸料	126	123
その他	853	997
営業外収益合計	4,260	3,206
営業外費用		
支払利息	577	785
為替差損	—	526
持分法による投資損失	—	127
その他	727	1,060
営業外費用合計	1,305	2,500
経常利益又は経常損失(△)	9,834	△7,849
特別利益		
固定資産売却益	629	1,738
投資有価証券売却益	2,471	4,703
特別利益合計	3,101	6,441
特別損失		
固定資産除却損	895	1,079
固定資産売却損	13	15
減損損失	12	608
特別損失合計	922	1,703
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,013	△3,111
法人税、住民税及び事業税	3,039	1,706
法人税等調整額	△817	801
法人税等合計	2,222	2,508
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△5,619
非支配株主に帰属する当期純利益	116	100
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,674	△5,719



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	9,791	△5,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,422	△6,800
為替換算調整勘定	△227	△40
退職給付に係る調整額	220	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	82
その他の包括利益合計	2,416	△6,806
包括利益	12,207	△12,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,090	△12,526
非支配株主に係る包括利益	116	100

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	14,102	124,190	△3,319	176,626
当期変動額					
剰余金の配当			△4,498		△4,498
親会社株主に帰属する当期純利益			9,674		9,674
自己株式の取得				△10,366	△10,366
自己株式の処分		△0		8	8
自己株式の消却		△5,111		5,111	—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,468	△1,468		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,643	3,706	△5,246	△5,182
当期末残高	41,654	10,459	127,896	△8,566	171,443

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,469	424	210	27,104	2,096	205,827
当期変動額						
剰余金の配当						△4,498
親会社株主に帰属する当期純利益						9,674
自己株式の取得						△10,366
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,422	△227	220	2,416	112	2,528
当期変動額合計	2,422	△227	220	2,416	112	△2,653
当期末残高	28,892	197	431	29,520	2,209	203,173

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	10,459	127,896	△8,566	171,443
当期変動額					
剰余金の配当			△4,145		△4,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,719		△5,719
自己株式の取得				△1,718	△1,718
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		△10,008		10,008	—
持分法の適用範囲の変動			△231		△231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		92			92
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,008	△10,008		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	△20,105	8,293	△11,719
当期末残高	41,654	10,551	107,791	△272	159,724

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,892	197	431	29,520	2,209	203,173
当期変動額						
剰余金の配当						△4,145
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,719
自己株式の取得						△1,718
自己株式の処分						3
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						92
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,798	41	△48	△6,806	△56	△6,862
当期変動額合計	△6,798	41	△48	△6,806	△56	△18,582
当期末残高	22,093	239	382	22,714	2,152	184,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	12,013	△3,111
減価償却費	19,336	20,214
減損損失	12	608
のれん償却額	31	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△402	△173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△3
受取利息及び受取配当金	△2,626	△2,084
支払利息	577	785
為替差損益 (△は益)	△697	△203
持分法による投資損益 (△は益)	△242	127
固定資産売却益	△629	△1,738
固定資産売却損	13	15
固定資産除却損	205	232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,471	△4,703
売上債権の増減額 (△は増加)	1,147	△3,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,195	△23,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,621	1,952
その他	△2,106	△598
小計	21,589	△15,957
利息及び配当金の受取額	2,640	2,125
利息の支払額	△573	△769
法人税等の支払額	△5,400	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,255	△16,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△20,921	△27,913
固定資産の売却による収入	1,347	1,867
投資有価証券の取得による支出	△375	△451
投資有価証券の売却による収入	3,869	6,692
貸付けによる支出	△738	△789
貸付金の回収による収入	767	386
その他	△11	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,062	△19,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	537	11,382
長期借入れによる収入	6,300	18,860
長期借入金の返済による支出	△6,757	△7,141
社債の発行による収入	—	15,000
コマーシャルペーパーの発行による収入	5,000	32,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	—	△27,000
自己株式の売却による収入	8	3
自己株式の取得による支出	△10,366	△1,718
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	1,867	187
配当金の支払額	△4,498	△4,145
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△82	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	37,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,656	1,403
現金及び現金同等物の期首残高	18,600	13,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	10
現金及び現金同等物の期末残高	13,085	14,500

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた30,051百万円は、「支払手形及び買掛金」28,344百万円、「電子記録債務」1,707百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

## I. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉
建材	コンクリート構造物補修・補強（材料、工事）、各種混和剤、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC（製品、工事）、各種ヒューム管
光電子	光通信部品、光計測機器
新材料	各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

## Ⅱ. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	126,620	12,310	20,723	3,767	14,595	6,191	184,209	—	184,209
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,834	3,993	2,280	—	—	6,484	15,593	△15,593	—
計	129,454	16,304	23,004	3,767	14,595	12,676	199,803	△15,593	184,209
セグメント利益又は 損失(△)	△2,382	2,264	1,818	99	3,304	1,700	6,804	74	6,878
セグメント資産	222,132	33,996	18,915	2,872	12,437	26,392	316,747	14,360	331,107
その他の項目									
減価償却費	15,026	2,279	539	67	815	588	19,317	18	19,336
のれんの償却額	—	—	31	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,200	1,897	405	162	1,883	134,658	20,684	—	20,684

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額14,360百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産39,223百万円及びセグメント間取引消去△24,862百万円であります。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額18百万円は、全社資産に係る償却額41百万円及びセグメント間消去△23百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	140,344	13,370	22,107	2,385	21,678	4,818	204,705	—	204,705
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,326	4,324	2,726	5	—	10,831	21,215	△21,215	—
計	143,671	17,695	24,834	2,391	21,678	15,649	225,921	△21,215	204,705
セグメント利益又は 損失(△)	△19,542	2,448	1,511	△129	5,384	1,867	△8,460	△94	△8,555
セグメント資産	248,784	39,827	20,465	2,022	16,530	23,357	350,987	5,570	356,558
その他の項目									
減価償却費	15,751	2,078	510	66	1,299	490	20,227	18	20,214
のれんの償却額	—	—	31	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,570	3,005	466	220	3,184	219	29,666	—	29,666

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,570百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産32,735百万円及びセグメント間取引消去△27,164百万円であります。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額18百万円は、全社資産に係る償却額40百万円及びセグメント間消去△22百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅲ. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、区分して記載していた「電池材料」につきましては、2022年5月1日に住友金属鉱山株式会社に事業譲渡したことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
減損損失	6	4	—	—	—	—	10	2	12

（注）調整額2百万円は、全社資産に含まれる遊休資産等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
減損損失	5	1	—	—	—	594	601	7	608

（注）調整額7百万円は、全社資産に含まれる遊休資産等に係る金額であります。



## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
当期償却額	—	—	31	—	—	—	31	—	31
当期末残高	—	—	127	—	—	—	127	—	127

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
当期償却額	—	—	31	—	—	—	31	—	31
当期末残高	—	—	95	—	—	—	95	—	95

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり純資産額 (円)	5,778.40	5,326.24
1株当たり当期純利益 (円)	262.77	△166.79

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	9,674	△5,719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失 (百万円)	9,674	△5,719
期中平均株式数 (株)	36,816,557	34,295,232

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結セグメント売上高・損益 (期間比較)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	126,620	140,344	13,724	10.8
鉱産品事業	12,310	13,370	1,060	8.6
建材事業	20,723	22,107	1,384	6.7
光電子事業	3,767	2,385	△1,382	△36.7
新材料事業	14,595	21,678	7,082	48.5
その他事業	6,191	4,818	△1,373	△22.2
外部顧客に対する売上高	184,209	204,705	20,495	11.1
セメント事業	△2,382	△19,542	△17,160	—
鉱産品事業	2,264	2,448	184	8.1
建材事業	1,818	1,511	△306	△16.9
光電子事業	99	△129	△228	—
新材料事業	3,304	5,384	2,080	63.0
その他事業	1,700	1,867	166	9.8
調整額	74	△94	△169	—
営業利益又は営業損失 (△)	6,878	△8,555	△15,434	—
営業外収益	4,260	3,206	△1,054	△24.7
営業外費用	1,305	2,500	1,195	91.6
営業外損益	2,955	705	△2,249	△76.1
経常利益又は経常損失 (△)	9,834	△7,849	△17,683	—
特別利益	3,101	6,441	3,340	107.7
特別損失	922	1,703	781	84.7
特別損益	2,178	4,737	2,559	117.5
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	9,674	△5,719	△15,394	—

## (2)個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	比較
(資産の部)	282,399	303,883	21,483
流動資産	60,080	87,110	27,029
現金及び預金	9,681	11,582	1,901
受取手形及び売掛金	25,079	26,828	1,748
電子記録債権	1,607	2,015	408
棚卸資産	19,081	40,795	21,713
その他流動資産	4,630	5,888	1,258
固定資産	222,319	216,772	△5,546
有形・無形固定資産	140,793	147,253	6,460
投資有価証券	53,540	41,694	△11,845
その他固定資産	27,985	27,824	△160
資産合計	282,399	303,883	21,483
(負債の部)	121,485	165,169	43,683
流動負債	76,013	102,761	26,748
買掛金	19,063	21,023	1,960
社債・短期借入金	45,360	67,549	22,189
その他流動負債	11,589	14,187	2,598
固定負債	45,472	62,408	16,935
社債・長期借入金	22,267	41,436	19,169
繰延税金負債	11,631	9,419	△2,212
その他固定負債	11,574	11,552	△21
(純資産の部)	160,913	138,713	△22,200
資本金	41,654	41,654	—
資本剰余金	10,413	10,413	—
利益剰余金	88,579	64,886	△23,692
自己株式	△8,566	△272	8,293
評価・換算差額等	28,833	22,031	△6,801
負債、純資産合計	282,399	303,883	21,483

(個別損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較
売上高	146,262	166,654	20,392
売上原価	117,613	151,576	33,963
販売費及び一般管理費	26,369	28,335	1,965
営業利益又は営業損失(△)	2,279	△13,257	△15,536
営業外収益	3,765	2,924	△841
受取利息及び配当金	2,729	2,170	△559
その他営業外収益	1,035	754	△281
営業外費用	948	2,193	1,245
支払利息	486	700	214
その他営業外費用	461	1,492	1,030
経常利益又は経常損失(△)	5,096	△12,526	△17,623
特別利益	3,566	5,838	2,271
特別損失	859	1,954	1,095
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	7,804	△8,643	△16,447
法人税等	658	895	237
当期純利益	7,145	△9,538	△16,684

## (個別株主資本等変動計算書)

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,654	10,413	—	10,413	26	2,017	25,097	61,437	88,579
当期変動額									
剰余金の配当								△ 4,145	△ 4,145
探鉱準備金の積立					10				
探鉱準備金の取崩					△24				
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
当期純損失								△ 9,538	△ 9,538
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△10,008	△10,008					
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,008	10,008				△10,008	△10,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△13	△ 50	—	△23,628	△23,692
当期末残高	41,654	10,413	—	10,413	12	1,967	25,097	37,809	64,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,566	132,080	28,833	28,833	160,913
当期変動額					
剰余金の配当		△4,145			△4,145
探鉱準備金の積立					
探鉱準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純損失		△9,538			△9,538
自己株式の取得	△1,718	△1,718			△1,718
自己株式の処分	3	3			3
自己株式の消却	10,008	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,801	△6,801	△6,801
当期変動額合計	8,293	△15,399	△6,801	△6,801	△22,200
当期末残高	△272	116,681	22,031	22,031	138,713